

日本労働年鑑 第59集 1989年版  
The Labour Year Book of Japan 1989

第四部 労働組合と政治・社会運動

III 政党の動向

5 民社党

5 労働組合との関係

労働運動に関する運動方針

八八年度運動方針は、「連合」について二つの項でふれている。第一章第二項「『連合』の結成とそれへの対応」では、「民主的労働運動の一大勝利」として「『連合』の結成を高く評価し、「『連合』との間に信頼と協力の関係を構築していく」ことが明らかにされている。第三章第一項「『連合』をはじめとする民主的労働運動との提携強化」では、さらに具体的に定期協議の開催など三項目の方針を打ち出している。

労働運動に関する五項目の組織活動方針

労働運動については、組織活動方針でもふれられている。第二章「民主的労働組合との連携」では、(1)三役・幹部懇談の定例化、実務者レベルの連携強化、党・労組国対連絡会議の定例開催など「連合及び友好産別との連携強化」、(2)各産別関係議員や政審・労働・組織局によるきめ細かな対応、「産業別特別委員会」や「日本の産業と雇用を守る国民運動本部」の活動など「政策・制度要求への即応態勢の確立」、(3)日常的連携の緊密化など「友愛会議及び加盟・支持団体との会議の定例化」、(4)「県同盟、地区同盟との連携強化」、(5)「労働対策特別委員会の機能強化と県労働対策特別委員会の設置促進」の五項目について、具体的な方針が打ち出されている。

旧同盟系組合・総評系組合との拡大協議

八八年二月二日、民社党国会対策委員会は、これまでの旧同盟系組合に総評などの一部組合も加えた組合との拡大協議をはじめて開催した。協議では、民社党側が税制改革への方針を説明したのにたいして、組合側から、改革案の内容を見きわめたいうで対応するとして塚本委員長の発言について「方針がグラグラした印象を与えるのは好ましくない」との注文が付き、党側から二月一日の幹部会議で基本方針を再確認したことが説明された。

党・同盟合同ブロック会議

党勢拡大運動の中間集約と各都道府県同盟の協力で選挙対策のいっそうの推進をはかるために、党本部・友愛会議・党県連・地方同盟代表者の出席で、党・同盟ブロック会議が以下のように全国八ブロックで開催された。この会議では、拡大運動と友愛会議の「衆・参選挙対策と具体的要綱」についてなどの選挙対策のほか、連合地方準備会の動向と労働対策の強化についても協議された。

(1)北海道・東北ブロック(七月一三～一四日)、(2)関東ブロック(七月四日)、(3)東海ブロック(七月

二五日)、(4)北陸ブロック(七月二六日)、(5)近畿ブロック(七月一日)、(6)中国ブロック(八月二九日)、(7)四国ブロック(七月二二日)、(8)九州ブロック(八月三～四日)。

## 民社党と語る会の活動

民社党は労働局を主管として、「民社党と語る会」の活動に協力・支援している。この「語る会」は八七年一二月に発足したが、会員数が二〇〇人に達し、八八年六月には「税制改革シンポジウム」、九月には「不公平税制を正すシンポジウム」を開催した。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑第59集【目次】 次のページ→ ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---